世界の潮

AIの軍事利用を問うグーグル社員……池内　了
持続可能な山づくりに逆行しかねない「森林経営管理法」……尾原浩子
岐路に立つフィリピン・ミンダナオ和平……米元文秋

住民の通る道で検問所に立つMILF戦闘員＝4月、フィリピン・ミンダナオ島中西部で米元文秋撮影

AIの軍事利用を問うグーグル社員

IT業界最大手のグーグルが、アメリカ国防総省にAI技術を提供しようとしていた。社内で起きた批判と抗議の動き、グーグル社の対応は、「軍産学共同」が焦点化する日本にとっても他人事ではない。

池内　了

■プロジェクト・メイブン

IT業界の最大手であるグーグル社が、米国防総省との間で、AIを軍事利用する「プロジェクト・メイブン」と呼ばれる情報担当国防次官のプロジェクトに、二〇一七年四月以来参加していたことを、ウェブマガジン「ギズモード」が報じたのが今年三月であった。

以来、これに反対するグーグルの従業員約四〇〇〇名の署名が提出され、抗議して退職した職員が一〇名も出る騒動に発展した。グーグルの職員総数は七万人もいるそうだから、署名者は一割にも達していないけれど、それでも四〇〇〇人ともなると侮れない。また退職した職員は、おそらくどこの企業でも欲しがる有能なIT技術者であっただろう。企業として打撃を受けかねない事態が生じたのである。

プロジェクト・メイブンは、テロリスト対策として、ドローンが収集する動画や静止画の解析に焦点を当て、膨大な画像からテロリスト自身やかれらが使っていると思われる車など、三八のカテゴリーの対象物を特定して追跡するもので、AIの画像認識能力を最大限に利用することが目的であった。

グーグルの役員たちは「ペンタゴンのプロジェクトではあるが、グーグルの関与はあくまで非攻撃用途でのAI利用であり、自社が開発したオープンソースプログラムを用いた機械学習用の公開ソフトウェアを国防省に提供しているだけだから問題はない」との声明を出して、それ以上問題が広がらないように手を打ったつもりであった。

しかし、この画像認識の技術が「抽出した人間の姿を標的として、効率的に生命を奪う」ことにも使われることは誰でもすぐにわかる。画像解析の精度が上がれば攻撃能力の精度も向上することは当たり前であるからだ。そもそも「画像認識」の結果は使いよう次第であって、「非攻撃用途」などと限定できないはずである。

つまり、グーグルが開発した技術が主観的には軍事的監視を支援するだけのものであっても、技術を向上させるとますます危険なものに転化してしまうことは確実である。従業員たちは、そのことがわかっていながら国防総省と契約していいのか、と問いかけたのだ。

こうした従業員の動きの背景には、二〇〇四年にグーグルが株式公開した際に出された「創業者からの手紙」に「邪悪になるな（Don't be evil）」のスローガンがあり、「行動規範」の冒頭に掲げられてグーグルの社是になっているということがあった。この精神がグーグルの文化として定着していたのだろう。

■世界中のユーザーの信頼

実際、署名者の請願書の末尾では、「グーグルの倫理的な責任」を認識し、「このプロジェクトを直ちに廃止すること」と「グーグルとその契約相手が戦争目的の技術を一切開発しないことを述べたポリシーを起草し、公に発表し、実行に移すこと」を要請している。

従業員たちは、世界中の何十億という人々から信頼されてこそのグーグルであり、ペンタゴンと契約すればレイセオンやジェネラルダイナミクスなど軍事技術の開発を行なっている軍産複合体と同列にみなされかねない。つまり、グーグルが軍事研究を行なうことは社会の理解が得られず、結果として会社の未来を危うくすることを危惧したのである。それは、企業社会で働く人間として、企業の社会的責任を自覚した健全な要求ではないだろうか。

この動きに呼応するかのように、軍事